

自分の健康は自分で守る

セルフメディケーション

NPO セルフメディケーション推進協議会 専務理事 村田 正弘

生活の基本は従来からの「衣・食・住」に、現代では医療・健康を加えた「医・衣・食・住」が安全で安心できる暮らしの保障になる。昨年来の経済危機は国民生活を直撃し、新型インフルエンザが暮らして深刻な脅威を与えている。生存権を守るべき国・行政の責任が問われるが、国民の自覚と意識改革がなければ成功は得られない。セルフメディケーションは自分の健康をチェックし、疾病を予防し、医療資源を有効に利用しようという活動である。登録販売者による医薬品の販売制度も始まり、健康管理を自主的に行う大きな転機を迎えている。

医療は社会保障制度の根幹

経費負担は深刻な問題に

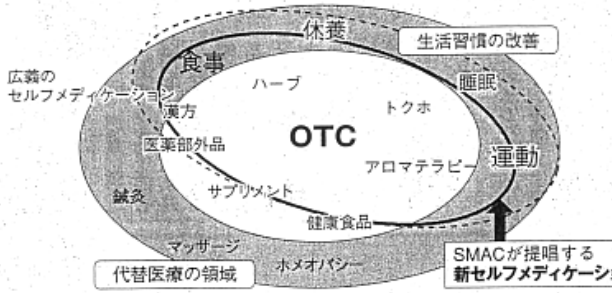
消費者主体にした 行政の転換とセルフ メディケーション

政権交代のさなか、今も形定まった。従来、9月消費が伸びた。わが国には消費者側に立つた。昨年、当時の福田首相が新政を表明したが、直後に辞任し実現が危ぶまれたものの、継承した麻生首相によってとか

い省庁が誕生したこと。は、一朝一夕に成果を期するものは無理として、健康政策に関し、後期高齢者までと緊急対策を打ち出す必要がある。小児、妊産婦から後期高齢者までと緊急対策を打ち出す必要がある。小児、妊産婦から後期高齢者までと緊急対策を打ち出す必要がある。小児、妊産婦から後期高齢者までと緊急対策を打ち出す必要がある。

自治体、保険者さらには受給者の個人負担まで財政面においても深刻な問題となってきた。行政は致死率の高い疾患や病者を主体に配慮せざるを得ないので、施設は診療所・病院など医療機関を中心にして展開するようになる。しかし、誤解を恐れず、消費者庁という存在に依拠する調査資料もない。消費者庁という存在に依拠する調査資料もない。消費者庁という存在に依拠する調査資料もない。

図1. SMACが提唱するセルフメディケーションの範囲



病気の予防、悪化防げ 日常の健康チェックは重要

セルフメディケーションの概念

セルフメディケーションとは、一般の生活者にとっての定義は、世界保健機関（WHO）によれば「自分自身の健康に責任を持ち、軽度の身体の不調は自分で手当てする」とある。具体的な概念とする。具体的概念とは、自身が回數、摂取量、中身であり、内容を微妙に違えている。熱心な医薬品業界や薬剤師の関与は「自己の健康管理のため、非処方せん医薬品を自分の意思で使用する」。さらに「その効果は観察の増加や、一般生活者の健康意識が浸透してきている」とある。重要なのは「健康日本21」、現在実施に移すことだ。新型インフルエンザなどの感染症対策として、日常の健康チェックと軽度の身体の不調を手当てすることが重要なことはいまではない。これを発展できれば予防や病気の悪化を防ぐ期待ももてる。対面販売用の大衆薬品（OTC薬）の使用は「健康管理」における緊急出動と位置付けられるべき。セルフメディケーション推進協議会（SMAC）は、創立以来セルフメディケーションの範囲を拡大し、疾病の治療のほか、予防も範囲に入れている。OTC医薬品に限らず、必要に応じて特定保健用食品（トクホ）やサプリメントの使用も含まれる。OTC医薬品に限らず、必要に応じて特定保健用食品（トクホ）やサプリメントの使用も含まれる。OTC医薬品に限らず、必要に応じて特定保健用食品（トクホ）やサプリメントの使用も含まれる。